

神戸市会だより

ホームページでは神戸市会の最新情報をご覧ください。

神戸市会

検索

2019年
令和元年

8月

No.
202

発行：神戸市会事務局
〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1
☎(078) 322-5853 FAX(078) 322-6170
■神戸市会だよりは年4回発行します。
(次回は12月号)

広報紙KOBÉより抜き出してご覧ください。
神戸市広報印刷物登録 平成31年度第26号-2
(広報印刷物規格 A-1類)

6月議会がスタートし、 市会の新体制が決定

改選後初めての議会となる、令和元年第1回定例会市会6月議会が、6月19日から7月3日まで開かれました。市会の新体制を決定するとともに、議案などの審議を行い、市政全般に対する一般質問を行いました。(市長提出25件、議員提出3件、合計28件)

6月19日の本会議では、正副議長の選挙が行われ、議長に安達和彦議員(自民党)を、副議長に村野誠一議員(自民党)を選びました。また、24日の本会議で6つの常任委員会と3つの特別委員会の委員を選任し、市会の新体制を決定しました。(4面参照)



議長 安達 和彦

ごあいさつ

このたび、神戸市会議長、副議長に就任いたしました。令和元年度は、明治22年の市制施行により神戸市が誕生してから130年、阪神・淡路大震災から25年を迎える節目の年であります。

また、新天皇の即位にともなう、令和という新しい時代のはじめの年となり、輝かしい神戸の未来に向けて新たな一歩を踏み出す年でもあります。

少子高齢化・人口減少の進展、地方創生、頻発する自然災害への対応など、市民の暮らしを守るため、地方自治体が果たす役割も多様化・複雑化し、より高度な市政運営が求められています。

このような中、神戸が若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちとなるよう、「神戸2020ビジョン」に基づいて、神戸のさらなる発展と成長に資する施策を積極的に展開しているところです。

大きく変化する時代の潮流の中で、二元代表制における議会の使命を存分に発揮し、地方自治を支える議会・当局がそれぞれの役割を果たしながら、神戸市民のくらしの安心・安全を守るとともに、神戸がさらに魅力的なまちとなるよう積極的に取り組んで参ります。



副議長 村野 誠一



可決した主な議案

◆令和元年度補正予算(6月補正予算)

待機児童対策緊急プロジェクトや、国費を活用した消費税率引き上げに伴う経済対策及び防災対策等を推進します。

●主な内容

- ・保育人材の確保 (3億8,000万円)
- ・プレミアム付商品券事業
(令和元年10月開始)
(26億9,800万円)
- ・神戸港高潮対策緊急事業
(40億8,000万円) など

◆神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例の一部を改正する条例

都市機能と居住機能とのバランスのとれた魅力と活気あふれる都心づくりをめざして、三宮を中心とする都心の商業地域に、特別用途地区「都心機能誘導地区」を指定し、大規模な住宅等の建築を制限します。垂水中央東地区では、土地の高度利用を図るための地区計画を定め、建築物の容積率を緩和します。

◆人事案件

神戸市監査委員(3名)、神戸市人事委員会委員(1名)、神戸市固定資産評価員(1名)の選任に同意しました。

市会議事堂ミニコンサートを開催

6月19日、市民の議会への関心を高め、「開かれた議会」を目指すとともに、神戸国際フルーツコンクールをはじめとした「フルーツのまち神戸」を推進するため、市会議事堂ミニコンサートを本会議場で実施しました。当日は、市会議員をはじめとする本会議出席者や傍聴者が、フルーツ奏者の北村 沙希さん、神戸市室内管弦楽団、神戸市混声合唱団が奏でる音色に聴き入りました。



フルーツ四重奏が美しい音色を響かせた。

令和元年 第1回定例会市会 (6月議会)の動き

6月19日

本会議

- 開会
- 議席の指定
- 会期決定
- 正副議長選挙
- 市会運営委員会委員選任 (4面ご紹介)

6月24日

本会議

- 常任委員会委員選任 (4面ご紹介)
- 特別委員会設置・委員選任 (4面ご紹介)
- 条例改正などの議案の提案・質疑 など
- 人事案件の提案・採決

6月25日・26日

常任委員会

- 条例改正などの議案及び請願・陳情の審査

7月1日

本会議

- 条例改正など議案の討論・採決
- 請願の討論・採決

7月2日・3日

本会議

- 一般質問
- 閉会

次期市会は、第2回定例会市会(9月議会)の予定です。

会派構成

神戸市会の会派構成は次のとおりです。

自由民主党(19人)

団 長 坊 やすなが
幹 事 長 坊 池 正

公明党(12人)

団 長 吉 田 謙 治
幹 事 長 壬 生 潤

日本維新の会(10人)

団 長 外 海 開 三
幹 事 長 住 本 か ず の り

日本共産党(9人)

団 長 森 本 真
幹 事 長 大 か わ ら 鈴 子

こうべ市民連合(8人)

団 長 池 田 りんたろう
幹 事 長 川 内 清 尚

つなぐ(5人)

団 長 浦 上 忠 文
幹 事 長 あ わ は ら 富 夫

共創・国民民主(2人)

団 長 前 島 浩 一

無所属(4人)

本会議での一般質問から

7月2日・3日の本会議では一般質問が行われました。その主な内容をご紹介します。
(一般質問の録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。)



質問した議員

- 自由民主党・・・安井俊彦・平野達司・岡村正之・大野陽平
- 公明党・・・門田まゆみ・壬生潤
- 日本維新の会・・・さとうまちこ・黒田武志

- 日本共産党・・・朝倉えつ子・森本真
- こうべ市民連合・・・たなびき剛・やのこうじ
- つなぐ・・・香川真二

- 共創・国民民主・・・諫山大介

教育・こども

待機児童の解消 自岡村議員

Q 神戸市の待機児童は、昨年より改善したが、今年4月1日現在で217人である。来年4月の待機児童ゼロに向けた取り組みを伺いたい。

A 待機児童解消のため、今年度は約1,200人分の保育定員確保を計画している。都市部に集中するニーズの地域偏在を是正するため、パーク&ライド型保育所や保育送迎ステーションなど新たな方策も実施する。また、特に待機児童の多い東灘区、灘区、中央区では、民有地の確保が困難であるため、公園などを積極的に活用した保育施設の整備を実施する。今後も市有地の活用を積極的に推進し、来年4月の待機児



来年4月の待機児童解消に向けた取り組みを着実に推進。

童解消に向けて全力で取り組む。

ひとり親世帯への支援拡充 自たなびき議員

Q ひとり親世帯の貧困率は5割を超えており、経済的支援や生活支援の拡充は重要な取り組みであると考えます。「高等職業訓練促進給付金事業」を神戸市独自で拡充し、利用者ニーズの高い学童保育の開所時間を早めるべきではないか。

A 学童保育は、保護者ニーズや他都市の実施状況を踏まえ、できるだけ早期に、必要とする施設で朝8時開設が実施できるよう指定管理者と協議を進めたい。また、「高等職業訓練促進給付金事業」は、国の制度拡充に併せて事業を実施しているが、まずは、施策の十分な情報発信とともに、きめ細かく相談に応じていきたい。

教職員の働き方改革 自やの議員

Q 学校園は子どもたちの未来につながる場所である。教職員の働き方改革が求められる中、子どもの未来を預かる教育委員会として、安全確保・働き方改革の課題に対し、「神戸市学校園働き方改革推進プラン」を本当に実効性のある取り組みとなるよう進

めていただきたいと思うがどうか。

A 教職員が多様な業務に追われ、深刻な超過勤務の実態が明らかになっている。学校園を取り巻く状況や、教職員アンケートの調査結果を踏まえ、実効性がある取り組みを見極めながら、具体的な対策に反映させ、「学校園働き方改革推進プラン」を推進していきたい。

子育てママの産後ケア事業 自香川議員

Q 神戸市では市内7ヵ所で産後ケア事業を行っているが利用者が多いとは言えないのが現状である。核家族化の進行や地域との繋がりが希薄になる中、産後ケア事業の更なる充実が必要であり、実施場所の拡大や広報の工夫、対象者要件の拡充、利用者負担の軽減などに取り組むべきと考えがどうか。

A 妊娠中から支援が受けられるよう、宿泊や通所の方法が選べる産後ケア事業や産前産後ホームヘルプサービス、産婦健康診査での産後うつスクリーニングなど、事業をニーズに合わせて拡充している。まずは、これらの事業をしっかりと広報・周知していきたい。

くらし

食品ロスの削減 自壬生議員

Q 食品ロスの削減は国際的な課題であり、5月に成立した「食品ロス削減推進法」でも国や自治体、消費者や事業者が一体となって取り組む「国民運動」と位置付けられた。神戸市においても、コンビニなど事業者の協力を得ながら、食品ロス削減の取り組みを加速していくべきであると考えがどうか。

A 食品ロス削減に向けてコンビニなど事業者との連携・協力は特に重要であり、「食品ロス削減協力店舗」への登録を進めるとともに、協力店舗での取り組みをPRすることにより、食品ロス削減の市民意識を醸成するよう積極的な啓発活動に取り組んでいきたい。

敬老パス・福祉パス 自朝倉議員

Q 敬老パス・福祉パスは、地域交通を利用する高齢者や障害のある方などの移動手段を確保し、社会参加を促進するための大事な制度である。見直しではなく神戸市の

責任のもと財政支援をさらに拡充し、利用者の声を聞いて、制度の充実を図るべきではないか。

A 今後も利用者の増加が見込まれており、現行制度の課題や見直しについて、財政、交通政策、社会学、福祉などの分野の学識経験者で有識者会議を設置し、専門的な見地から意見を聴取する。重要な制度であるという認識に立ったうえで長期的に維持しうるための制度のあり方について検討していきたい。

国民健康保険料の軽減 自森本議員

Q 年金と社会保障の問題に関心が高まっている中、令和元年度の神戸市国民健康保険料率について、所得割、均等割、平等割の全てで値上げが行われている。法定外の繰り入れなどにより保険料を軽減するべきではないか。

A 昨年度の都道府県化に伴い兵庫県が将来的な統一保険料の方向性を示していることから、所得割の独自控除を一部見直すとともに、兵庫県の標準保険料率の賦課割合

に変更した。このため保険料が急激に上昇する世帯への激変緩和措置を実施している。市民間の公平性の観点から一般会計からの基準外の繰り出しについては、困難であると考えている。

フードピクトの活用 自諫山議員

Q 宗教上の理由やベジタリアン、アレルギーによる制限など、外国人観光客の食の多様性に配慮した対応が必要と考える。神戸市の小中学校給食では、自治体として初めて食材の絵文字フードピクト(※)を用いたアレルギー対応を行っているが、神戸市全体に広げていくべきではないか。

A 食文化を踏まえてインバウンド誘客を考えることは重要である。ピクトグラムによる表示は言葉や文化の違いを超えたコミュニケーションを可能にし、神戸を訪れる方の安心につながる。飲食店などの事業者の方々とも意見交換し、成功事例を紹介するなどフードピクトの活用を働きかけたい。

(※)フードピクト
食事の際に食材を確認しなければならない人のために開発されたピクトグラム(絵文字)。

行財政

市長の政策の方向性 自安井議員

Q 副市長から市長への50年にわたる構図の結果、市と組合のなれ合いが深まり、職員が市民目線でなくなり、また組合による市長選挙への影響を通じ組合活動が肥大化し、政策にまで影響が出てきた。市長は断腸の思いで改革に懸命であるが、まだ改革に同調しない職員がいることをどう思うか。市長の方向性を伺いたい。

A ヤミ専従に関する第三者委員会の報告で指摘された当局と労働組合とのなれ合いや癒着を改

めるよう全力で取り組んでいる。市役所改革方針が全職員に十分周知され、全員でやっていくという空気となるよう、職員と意思疎通を図りながら進めていく。

SDGsへの参画 自壬生議員

Q グローバルな観点から経済・社会・環境に配慮した都市を目指す神戸市の取り組みは、誰も置き去りにしない社会の実現を宣言するSDGs(※)の理念と軌を一にするものであり、SDGsへの参画に十分な資格を備えている。持続可能な神戸のまちづくりのため、SDGsの取り組みに

積極的に参加すべきと考えるがどうか。

A 本市の基本構想の理念は、持続可能な都市を目指すSDGsの理念に即しており、その実行計画である次期ビジョンや神戸創生戦略の策定の際には、国の動向なども踏まえ、SDGsという世界共通の観点も取り入れ、本市の方針としてまとめることで、地方創生を推進していきたい。

(※)SDGs
「持続可能な開発目標」のことで、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された2030年までの国際目標。

防災

臨海部の浸水対策 自大野議員

Q 昨年、台風による高潮で、六甲アイランド・深江・青木・魚崎・住吉・御影など東灘区各地で記録的な高潮位となり、海水が岸壁を越え甚大な被害となった。臨海部の浸水被害の防止のため、短期的、中長期的な対策が必要と考えるが今後の対応方針を伺いたい。

A 昨年の高潮被害を受け、約284億円をかけ応急対策や台風シーズンに向けた対策、本格的な対策と段階的に取り組んでいる。受変電設備のかさ上げなどは既に終え、水際の荷捌き地の地盤かさ上げや擁壁整備を今後2ヵ年で行う予定である。今後も市民の皆様の安心のため臨海部の浸

水被害防止、軽減に取り組む。

避難所のあり方 自門田議員

Q 本市で、避難所に指定されている学校施設の約半数は避難スペースが2階以上に設置され、避難が困難な方もいる。自治体の大きな使命は市民の大切な命を最優先で守ることであり、早急に市内全ての避難所の状況確認を行って全ての人が安心して避難できるようにすべきと考えるがどうか。

A 避難スペースが2階以上にありエレベーターが設置されていない避難所もある。平常時から必要な設備のある避難所を確認してマイ・タイムライン(わが家の避難ルール)を作成いただくとともに、誰もが安心して避難所を利用できるよう

柔軟に対応していきたい。

地域防災力の向上 自さとう議員

Q 防災の知識や技術を持つ防災士が、地域の防災福祉コミュニティと連携し防災士と地域とのひも付けを図ることで、比較的短期間で地域の防災力を向上させることができるのではないか。

A 平成27年5月から、NPO法人兵庫県防災士会がBOKOMIサポーターとして登録されており、防災福祉コミュニティが実施する防災訓練などに支援していただいている。今後とも、消防団員や消防職員OBはもとより防災士など、防災に関する知識や技能を持った人材を有効に活用することで、防災福祉コミュニティとの連携を深め、できるだけ早期に防災力の向上を図っていきたい。

まちづくり

ICT推進による市場・商店街の活性化 自平野(達)議員

Q キャッシュレス決済のアプリは広告的に有効であり、これを利用して神戸の観光名所や祭りなど、市場・商店街の周辺情報を面的にアピールし、市内外の若者や海外観光客の人の流れを作ることが可能であると考えがどうか。

A スマートフォンのアプリやSNSを活用した情



市場・商店街と周囲の観光情報をあわせてお知らせ。

報発信はメリットが大きい。従来の商店街などの魅力発信は必ずしも周辺観光情報と連携していなかったが、ラグビーワールドカップ開催を契機に観光スポットや商店街などを回遊するコースをWebサイトに掲載する。今後も観光情報と連携した商店街などの情報発信について各商店街と相談していく。

コウベ・インターナショナル・クラブの活用 自大野議員

Q 海外の神戸を愛する方に神戸を応援していただく組織「コウベ・インターナショナル・クラブ」は、2016年の創立以来、世界各地に拠点を増やし、現在20支部まで広がっている。今年度、神戸経済を盛り上げるための事業を企画提案していただき、9支部の応募に対し5支部を選定したと聞かすが、選定されなかった4支部の提案について、今後の政策に生かす仕組みを構築すべきではないか。

A 議員ご指摘のとおり、5支部の提案をプロ

モーション事業として実施することとしたが、選考に漏れた4支部についても、提案をどう具体化するかしつかり検討していきたい。

市と外郭団体が連携したまちづくり 自黒田議員

Q 西神中央、西神南、学園都市、名谷など地下鉄駅前の商業施設は、市の外郭団体が管理運営しており、地域のにぎわい創出に大きな役割を担っている。商業施設の運営に実績のある民間人材を登用するなど、駅前の商業施設の運営について交通局と同時に改革を進め、郊外の活性化に繋がる事業を展開していただきたいと思うがどうか。

A OMこうべは新都市整備事業によるまちづくりを担ってきた外郭団体であり、その役割はますます大きくなっている。今後も必要に応じて適材適所で優れた民間の専門人材を登用し、バランスのとれた持続可能なまちづくりに繋げていきたい。

新しく決まった各委員会の委員をご紹介します

()は定数

常任委員会

〈議員を6つのグループに分け、市の事業を分野ごとに審査する委員会〉 ◎委員長 ○副委員長

総務財政委員会(12人)

市の基本計画、財政、監査などに関すること

企業建設委員会(11人)

公園、道路、水道、市バス、地下鉄などに関すること

文教子ども委員会(12人)

学校、子育て、区役所などに関すること

経済港湾委員会(12人)

観光、商工業、農漁業、空港、港などに関すること

福祉環境委員会(11人)

高齢者、地域医療、保健所、環境などに関すること

都市防災委員会(11人)

防災、都市計画、住まい、消防などに関すること

特別委員会

特定の事柄を審査するため、必要の都度設置される委員会

◎委員長 ○副委員長 △理事

外郭団体に関する特別委員会(15人)

- ◎しらくに 高太郎
- 高橋 としえ
- △五島 大亮
- △軒原 順子
- △朝倉 えつ子
- △伊藤 めぐみ
- △高橋 ひでのり
- さとう まちこ
- かじ 幸夫
- 門田 まゆみ
- 上畠 寛弘
- 岡田 ゆうじ
- 山本 じゅんじ
- 藤本 浩二
- 前島 浩一

大都市行財政制度に関する特別委員会(15人)

- ◎住本 かずのり
- 堂下 豊史
- △植中 雅子
- △辻 康裕
- △林 まさひと
- △大井 としひろ
- △浦上 忠文
- 川口 まさる
- やの こうじ
- 平野 達司
- 徳山 敏子
- 坊池 正
- 沖久 正留
- 松本のり子
- 安井 俊彦

未来都市創造に関する特別委員会(15人)

- ◎高瀬 勝也
- 山下 てんせい
- △吉田 謙治
- △三木 しんじろう
- △今井 まさこ
- △よこはた 和幸
- △香川 真二
- 岡村 正之
- 諫山 大介
- ながさわ 淳一
- たなびき 剛
- 吉田 健吾
- 河南 ただかず
- 菅野 吉記
- 森本 真

市会運営委員会(12人)

議会運営を円滑にすすめるため、日程や議事の取扱いなどを協議する委員会

◎委員長 ○副委員長 △理事

- ◎沖久 正留
- 山口 由美
- △高瀬 勝也
- △住本 かずのり
- △味口 としゆき
- △川内 清尚
- △あわはら 富夫
- 黒田 武志
- 吉田 健吾
- 西 ただす
- 山下 てんせい
- 坊 やすなが

監査委員(1人)

河南 ただかず

阪神水道企業団議会議員(8人)

- | | |
|---------|----------|
| 山本のりかず | 沖久 正留 |
| 大かわら 鈴子 | 池田 りんたろう |
| 五島 大亮 | 守屋 隆司 |
| 平井 真千子 | 大澤 和士 |

兵庫県・神戸市調整会議委員(2人)

村野 誠一 | 安達 和彦

関西広域連合議会議員(2人)

安井 俊彦 | 北川 道夫